

地域の元気につなげる経済対策(案)

～ 地域と生活 緊急対策 ～

平成27年2月10日
北海道経済・雇用対策推進本部

- 1 対策の考え方 1ページ
- 2 対策の柱立てと当面の取組..... 2～7ページ

I 地域経済の好循環につなげる消費喚起・エネルギーコスト対策

- 1. 消費を喚起する取組
 - (1) 域内循環を高める取組
 - (2) 域外需要を取り込む取組
 - (3) 生活の安心を高める取組
- 2. エネルギーコストに対する取組

II 地域の活性化につなげる実効ある地域課題への対策

- 1. UIターンなど新たなひとの流れをつくる取組や地域における安定した雇用の創出
 - (1) 本道への新しいひとや企業の流れの創出
 - (2) 安定した雇用の創出
- 2. 受け皿となる地域の産業基盤をつくる取組
 - (1) 中小・小規模企業等への支援
 - (2) 創業・販路開拓支援
 - (3) 観光の振興
 - (4) 一次産業の強化
 - (5) 食・健康産業の振興
 - (6) ものづくり産業の振興
 - (7) 環境・エネルギー産業の振興

III 災害・危機等への対応

1 対策の考え方

1. 実施の背景

本道経済は、昨年4月の消費税率の引き上げや人手不足、円安の進行等による燃油・原材料価格の上昇、11月の電気料金の再値上げなどの影響で、景気の先行きに不透明感が増していたことから、道では、「地域経済の好循環につなげるための推進方針」の好循環の輪が途切れないよう、これまで、独自に一連の対策を実施してきた。

足もとでは、個人消費に足踏み感や生産活動に弱い動きが見られ、持ち直しの動きが鈍化している本道の景気の不透明感を打開し、引き続き、地域経済の好循環に向けた動きを確かなものとするため、この度の国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策（平成26年12月27日閣議決定）」（以下、「国の経済対策」と称する）」にも呼応して、平成27年度当初予算につながる切れ目のない対策を実施する。

2. 対策の基本的な考え方

(1) 取りまとめの基本的視点

本対策では、国の経済対策などを受け、平成26年度補正予算として平成27年第一回定例会に提案する取組に加え、既存の基金等を活用し、平成27年1月以降に実施が決定した取組などを想定し、以下の3点に重点を置いて取りまとめる。

- ①足踏み感が見られる個人消費に着目した消費の喚起や生活の安心を優先
- ②道内各地域の活性化に向けた本道が直面する構造的な課題への実効ある取組
- ③災害・危機等への対応

(2) 対策の規模

本対策の規模については、第一回定例会に提案する平成26年度補正予算等約497億円に加え、既存の基金等を活用した取組約6億円を想定する。

平成27年一定補正予算等(26年度補正)	地域住民生活等緊急支援のための交付金事業など	約497億円
その他	緊急雇用創出事業臨時特例対策推進費など	約6億円
合 計 金 額		約503億円

※なお、個別事業については、国の地域住民生活等緊急支援のための交付金の交付決定を受けて確定する。

2 対策の柱立てと当面の取組

I 地域経済の好循環につなげる消費喚起・エネルギーコスト対策

持ち直しの動きに足踏み感が見られる個人消費に対応するため、国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地域消費喚起・生活支援型)」(以下、「交付金(消費喚起型)」と称する)を活用し、地域内での消費の機会を増やし、地場の事業者とのふれあいを通じた結びつきを強めることにより、道民の消費意欲を刺激し、道内での消費の喚起に取り組む。さらに、食や観光といった本道が強みを有する分野を活かして道外からの需要を取り込み、更なる消費の拡大を図るとともに、要介護者等様々な面で消費に係る負担が増している道民に対し、生活の安心を高める取組を行う。

また、「緊急雇用創出事業臨時特例対策推進費(地域人づくり事業)」(以下、「地域人づくり事業」と称する)を活用し、電気料金の再値上げや円安などによるエネルギーコストの高止まりに対応するため、これまでの道の取組に加え、中小企業に対する経営支援施策を実施する。

1. 消費を喚起する取組

(84.5億円)

【主な取組】

(1) 域内循環を高める取組

(32.0億円)

市町村におけるプレミアム付商品券の発行、規模の増大と域内循環の円滑化を図るため、市町村に対して、プレミアム分の一部を支援するとともに、道民に対し、旅行券を割引で販売し、道内旅行の意欲喚起と消費拡大を図るほか、地域材などを活用した住宅等の新築・増改築に対して助成するなど、域内循環を高める取組を実施する。

(交付金(消費喚起型)活用)

(地域ふれあいプレミアム付商品券発行促進事業 26億41百万円)

(地域材活用住宅等建設促進事業 1億30百万円)

(「旅をしよう!」道産子旅券発行事業 4億24百万円)

(2) 域外需要を取り込む取組

(16.0億円)

道外での道産品の購入促進を図るため、アンテナショップや北海道物産展で使用できる商品券の発行、インターネットを活用した割引販売などを行うとともに、地方の旅行市場の拡大や観光消費額増大を目指し、道外からの宿泊者を対象とした旅行券の割引販売を実施する。

(交付金(消費喚起型)活用)

(道産品消費拡大特別割引事業 3億97百万円)

(道内周遊活性化事業 11億43百万円)

(3) 生活の安心を高める取組

(36.5億円)

妊産婦や要介護者等に対する商品券の配布を行うとともに、児童養護施設等入所者に対し、多様な体験活動の機会を提供する。

(交付金(消費喚起型)活用)

(こんにちは赤ちゃん・プレママ臨時サポート事業 2億58百万円)

(ホッカイドウ・ハートフル臨時支援事業 12億80百万円)

(児童養護施設等の多様な体験活動提供臨時支援事業 1億1百万円)

【主な取組】

電気料金の再値上げや急激な円安などの経営環境の変化に対応するため、道内中小企業の経営力の向上に向けた経営改善相談を全道各地で実施するとともに、食品製造過程等の省エネ実証試験、生産工程等改善指導及び省エネ等食品加工機械展示会を行う。

(地域人づくり事業活用)

(食品産業競争力強化総合支援事業 1億29百万円)

(地域中小企業経営力向上支援事業 再掲)

【参考】

(国の経済対策)

○地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金

最新モデルの省エネ機器等の導入に対し、事業活動を営む法人及び個人に補助

(これまでの道の取組)

○中小企業総合振興資金貸付金の要件の拡充や信用保証料の補助

・原料等高騰対策特別資金及び景気変動対策特別貸付の融資対象要件の拡充 (H26年9月)

・原料等高騰対策特別資金及び景気変動対策特別貸付で融資を受ける場合の保証料の補助 (H26年12月)

○低所得の高齢者世帯や障がい者世帯への対応

・「地域づくり総合交付金(高齢者等の冬の生活支援事業(いわゆる福祉灯油))」の制度拡充 (H26年11月改正)

II 地域の活性化につなげる実効ある地域課題への対策

人口減少・高齢化という中長期的な課題に対応しながら地域の活性化を図るため、「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」(以下、「交付金(地方創生型)」と称する)を活用し、UIターンや企業誘致の推進に取り組むとともに、安定した雇用の創出を図るため、職場における若年層や女性の活躍促進に取り組む。

また、地域の産業振興を図るため、中小・小規模企業対策や創業の支援に取り組むほか、食や観光のブランド力の一層の強化を図る。あわせて健康・医療、環境・エネルギーといった成長分野についてもその取組を進め、域内循環の向上や域外需要の取り込みを図る。

1. UIターンなど新たなひとの流れをつくる取組や地域における安定した雇用の創出

(8. 2億円)

【主な取組】

(1) 本道への新しいひとや企業の流れの創出

(4. 1億円)

①UIターンの促進

(4. 0億円)

道外のプロフェッショナル人材と道内中小企業や立地企業等との橋渡しを行い、受入企業の「お試し就業」への支援やアフターフォローを行うとともに、地域しごと支援センターを設置し、若年者層をはじめとする人材の道内への呼び込み、呼び戻しなど、UIターンを促進する取組を実施する。

(交付金(地方創生型)活用)

(UIターン・プロフェッショナル人材誘致推進事業 76百万円)

(北海道地域しごと・暮らし支援事業 18百万円)

②企業誘致

(0.1億円)

近年の健康・医療関連分野の企業立地の動きを捉え、今後の成長が期待される同分野での企業誘致活動を重点的に展開するとともに、企業誘致を行う意向のある市町村等に対し、誘致のノウハウを共有するための研修会等を行うことにより、地域における誘致競争力の強化を図るほか、地域の空き家等を活用し、首都圏のIT関連企業のサテライトオフィス等の誘致を推進するなど、本道の潜在力を活かした企業誘致等を推進する取組を実施する。

(交付金(地方創生型)活用)

(健康・医療産業立地促進事業 5百万円)

(地域立地展開事業 2百万円)

(2) 安定した雇用の創出

(4.1億円)

①若年層の活躍推進

(3.8億円)

若者及び女性の求職者を対象に、様々な業種・職種におけるビジネス基礎力向上に向けた座学研修と職場実習を実施するとともに、多様な正社員制度の導入による非正規労働者の正社員転換等に向けた道内企業への普及啓発を行うなど、若年層の活躍促進に向けた取組を実施する。

(交付金(地方創生型)活用)

(若者・女性求職者再チャレンジ・インターンシップ事業 65百万円)

(非正規労働者処遇改善ステップアップ事業 15百万円)

②女性の活躍推進

(0.3億円)

ものづくり産業における女性の就業促進を図るため、企業見学ツアーや高校等での出前授業などによるイメージアップとともに、女性の活躍推進のためのセミナー等を開催するなど、女性の活躍促進に向けた取組を実施する。

(交付金(地方創生型)活用)

(「ものづくりなでしこ応援プロジェクト」地域展開事業 7百万円)

(北の輝く女性活躍推進事業 5百万円)

2. 受け皿となる地域の産業基盤をつくる取組

(168.2億円)

【主な取組】

(1.3億円)

(1) 中小・小規模企業等への支援

小規模企業の従業員のスキルアップを図るため、道内各地域での個別研修を実施するとともに、商工団体などが中心となって実施する地域の特性を活かした各種計画策定等の取組等に対して専門家を派遣するなど、中小企業等への支援に係る取組を実施する。

(交付金(地方創生型)・地域人づくり事業活用)

(小規模企業従業員等スキルアップ支援事業 61百万円)

(中小・小規模企業地域プロジェクト推進支援モデル事業 9百万円)

(地域中小企業経営力向上支援事業 63百万円)

【参考】

(国の経済対策)

○ものづくり・商業・サービス革新事業

革新的な設備投資やサービス開発・試作品の開発を行う中小企業等に対する補助

(2) 創業・販路開拓支援 (1.8億円)

①女性や若者の創業の促進等 (0.2億円)

道内の各地域において新たに起業(創業)などを行おうとする女性や若者に対し、起業に関する説明会やワークショップ、講演会等を開催し、起業に必要な知識の習得を図るなど、女性や若者の創業を促進する取組を実施する。

(交付金(地方創生型)活用)

(地域応援!女性・若者起業家育成支援事業 16百万円)

②海外の成長需要の取り込み (1.6億円)

現地進出企業と連携した海外展開環境の整備を図り、道内地域企業の販路拡大を促進するとともに、海外企業が有する資金や経営ノウハウ等の導入を通じ、道内企業との協働による輸出商品の生産販売や誘客等の促進、対内投資の受入れを図るなど、海外成長需要の取り込みに向けた取組を実施する。

(交付金(地方創生型)活用)

(海外需要獲得ふるさと連携促進事業 20百万円)

(海外企業連携型地域産業国際化推進事業 45百万円)

(3) 観光の振興 (10.2億円)

①滞在型観光地づくり (2.1億円)

通訳案内士や観光関係従事者の技能向上のための実践的な研修を実施し、外国人観光客の受入環境を整備するとともに、高齢者や障がい者が旅行に出かけやすい環境を整備し、新たな旅行需要を創出するなど、滞在型観光地づくりの推進に向けた取組を実施する。

(交付金(地方創生型)活用)

(実践的インバウンドおもてなし人材育成事業 34百万円)

(バリアフリー観光受入体制整備事業 19百万円)

②国内外からの観光誘客 (8.1億円)

来道している外国人観光客にこれまで知られていない閑散期や地域の観光情報を発信するなどして、リピーターとして再訪を促す取組を進めるとともに、北海道新幹線の開業効果を最大限に高めるため、首都圏等でのイベント、プロモーションなどの展開や、新幹線駅と道内各地をつなぐ交通ネットワークの充実など、国内外からの観光誘客に向けた取組を実施する。

(交付金(地方創生型)活用)

(北海道ラバーズ(LOVERS)拡大推進事業 20百万円)

(北海道新幹線開業戦略推進費(開業前首都圏等PR経費) 3億3百万円)

(交通ネットワーク連携強化事業 19百万円)

(4) 一次産業の強化 (148.1億円)

酪農・畜産業の競争力強化のため、畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的な畜産経営体等が行う施設整備等を支援する。

また、水産業の持続的な生産体制構築のため、漁業協同組合等が行う加工・流通施

設整備等を支援する。

さらに、木材の需要拡大、安定的・効率的な地域材の生産・供給体制の構築などに向けた総合的な対策を実施する。（畜産競争力強化緊急整備事業費補助金ほか活用）

（畜産競争力強化緊急整備事業費 46億22百万円）

（水産業振興構造改善事業費 9億70百万円）

（森林整備加速化・林業再生事業費 77億7百万円）

(5) 食・健康産業の振興 (3.8億円)

①食産業立国の形成 (3.3億円)

「北海道食品機能性表示制度」を軸とした道産機能性食品の生産拡大に向け、機能性素材の開発や大手メーカーからの受託生産拡大、制度の周知啓発等を行うとともに、ワイン醸造やブドウ生産に係る技術力向上のためのセミナー等を実施することで道産ワインの品質及びブランド力の向上を図るなど、食産業立国の形成に向けた取組を実施する。

(交付金(地方創生型)活用)

(ヘルシーD。活用型「しごと創生」総合推進事業 1億17百万円)

(道産ワインブランド力強化事業 31百万円)

②健康長寿社会の実現に向けた産業の育成 (0.5億円)

今後の成長が期待される健康・医療分野をターゲットとした道内ものづくり企業の参入を促進するため、新規参入に向けた環境づくりや道内企業の技術力のアピールを行うとともに、医療・介護・福祉施設等における作業支援等機器の開発ニーズに関する調査を踏まえ、産学官が連携して開発テーマを検討するなど、健康長寿社会の実現に向けた産業の育成に係る取組を実施する。

(交付金(地方創生型)活用)

(「健康・医療」関連分野参入促進事業 8百万円)

(「健康・医療」等分野における作業支援等機器開発プロジェクト推進事業 4百万円)

(6) ものづくり産業の振興 (0.4億円)

食関連産業（一次産業、食品加工業）ともものづくり産業の連携を強化し、食関連産業における生産や流通過程等における課題解決に資する機械の開発を促進するとともに、道内において培われた様々な技術を持つ企業のアジア諸国への市場参入を促進するため、現地におけるセミナーや商談の場を提供するなど、ものづくり産業の振興に向けた取組を実施する。

(地域人づくり事業活用)

(一次産業等効率化機械共同開発促進事業 9百万円)

(道内技術アジア展開パワーアップ事業 26百万円)

(7) 環境・エネルギー産業の振興 (0.4億円)

水素関連ビジネスの展開促進に向けた調査事業等の実施やスマートコミュニティに係る取組のサポート、環境産業関連事業者を対象としたセミナーや個別企業に対するコンサルティングなどを実施するとともに、炭鉱技術を海外移転することにより、道内企業のビジネスチャンスの拡大につながる人材を育成するなど、環境・エネルギー産業の振興に向けた取組を実施する。

(交付金(地方創生型)・地域人づくり事業活用)

(次世代環境産業育成・振興事業 12百万円)

(炭鉱技術海外移転人材育成事業 14百万円)

Ⅲ 災害・危機等への対応

自然災害リスクへの対応を始めとする災害対応を強化するとともに、災害の被災地の速やかな復旧を図る。

また、地域の経済や生活を支える基盤づくりのための取組を進める。

(241.0億円)

【主な取組】

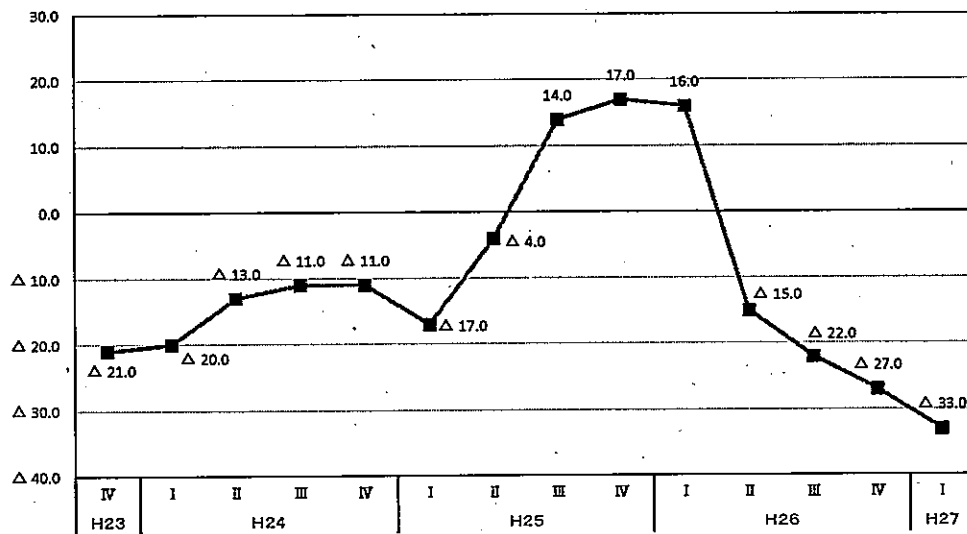
(1) 投資的事業の追加	(27億88百万円)
特別対策事業 [道路]	(27億88百万円)
(2) 公共事業費	(91億54百万円)
補助事業 [空港]	(75億89百万円)
[農業農村]	
[水産基盤、林道、造林、治山]	
[道路、河川、砂防、海岸]	
直轄事業 [農業農村]	(15億65百万円)
[水産基盤]	
[道路、河川]	
(3) 公共事業等の債務負担行為	(債務負担行為 109億89百万円)
(4) 原子力防災安全対策費	(11億24百万円)
(5) 社会福祉施設整備事業費	(40百万円)

○対策の規模

項目	平成26年度補正予算等	その他
I 地域経済の好循環につなげる消費喚起・エネルギーコスト対策 (うち 交付金 (消費喚起型))	約 85 億円 (約 64 億円)	約 1 億円
II 地域の活性化につなげる実効ある地域課題への対策 (うち 交付金 (地方創生型))	約 171 億円 (約 23 億円)	約 5 億円
III 災害・危機等への対応	約 241 億円	—
合計	約 497 億円	約 6 億円

○業況の推移

企業経営者意識調査 業況判断BSIの推移



消費支出の推移 (H26月次)

